



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇城 邦英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 山崎 正徳

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0774-46-3700

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,507	18.6	674	27.3	772	33.4	539	10.1
27年3月期	7,170	△5.0	529	12.5	579	7.4	489	2.1

(注) 包括利益 28年3月期 347百万円 (△47.1%) 27年3月期 656百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.01	—	6.2	6.1	7.9
27年3月期	40.89	—	5.9	4.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,852	8,866	68.2	731.62
27年3月期	12,654	8,663	67.6	714.22

(参考) 自己資本 28年3月期 8,765百万円 27年3月期 8,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,273	△309	△255	2,120
27年3月期	370	△398	△872	1,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	29.3	1.7
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	155	28.9	1.8
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		28.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,790	2.1	320	5.3	330	△11.2	240	△18.5	20.03
通期	8,000	△6.0	730	8.3	780	1.0	540	0.1	45.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	12,387,178 株	27年3月期	12,387,178 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	406,495 株	27年3月期	406,249 株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,980,785 株	27年3月期	11,981,689 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,307	19.4	610	22.4	684	27.4	466	3.5
27年3月期	6,958	1.8	498	20.3	537	14.2	450	△3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	38.92	—
27年3月期	37.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	12,132		8,454		69.7	705.66		
27年3月期	11,977		8,288		69.2	691.80		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,454百万円 27年3月期 8,288百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,670	1.4	310	11.8	320	△3.6	220	△15.0	18.36
通期	7,720	△7.1	670	9.8	690	0.9	480	2.9	40.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の持続的な改善を背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続しました。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速を受けて、企業が投資を一部先送りするなど慎重な姿勢も見られました。また、軽自動車税増税の影響が残る軽自動車を中心とした新車販売台数の低迷、継続的な円安による輸入品物価上昇、平成29年4月に控える消費税率の再引き上げを通じた実質所得の伸び悩みへの強い警戒感などにより、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は85億7百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は6億74百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益は7億72百万円（前年同期比33.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては5億39百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

当社グループでは、従来「工具事業」「賃貸事業」の二事業に分けセグメント情報を開示しておりましたが、第2四半期連結会計期間より「工具事業」「ファシリティマネジメント事業」の二事業に分けセグメント情報を開示しております。これら事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

※ファシリティマネジメント：企業の保有資産及びそれらの利用環境を経営戦略的な視点で総合的かつ統括的に企画・管理・活用すること。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、さらなる市場拡大を目指し既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値の向上を推進してまいりました。

具体的には、発売20周年を迎えた当社の最高級ブランドであるネプロスの新製品として、平成27年12月に小判型ヘッドとしては世界最高クラスの90枚ギアを備えた「ネプロス6.3sq. ラチェットハンドル」(NBR290)や同セット品を発売したほか、ネプロス20周年アニバーサリーモデルを数多く展開するなど、ブランド価値の向上に努めました。

平成27年7月には「KTCソリューション情報ページ」をWeb上に公開し、工具にソフトウェアや運用も組み合わせたKTCのソリューション提案を事例を交えて紹介するとともに、平成28年2月には「課題解決BOOK」の最新刊を発売（全4シリーズ中、当連結会計年度は3シリーズを発売）し、お客様の課題をKTCの提案力と実行力で解決する、新たな営業スタイルへの変革に努めました。

また、平成27年11月には歯科用インプラント手術器具「トルクラチェットレンチ」を発売し、平成25年8月に発売した歯科用インプラント手術器具「newton-1」、平成27年6月に発売した歯科インプラント技工用器材「ラボトルクドライバ」とあわせ、インプラントの「トルク管理」を推進することで、歯科医療従事者様の作業品質向上、患者様の生活品質向上に努めました。

開発及び生産面においては、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力するとともに、さらなる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、自動車整備市場や一般産業市場向けの売上が堅調に推移したことに加え、直販部門におけるソリューション営業により高付加価値製品の受注が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は83億25百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は5億62百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

従来の「賃貸事業」を、第2四半期連結会計期間より「ファシリティマネジメント事業」として開示しております。当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進してまいりました。今後はより戦略的な所有不動産の有効活用を推進するとともに、平成27年9月に稼働を開始した石川県羽咋市の太陽光発電所の売電による売上を当セグメントに加えたことから、報告セグメントの名称を変更しました。

当連結会計年度におきましては、京都市伏見区の所有不動産において新たなテナントが稼働を開始したことや、さいたま市桜区の所有不動産において実施したリノベーションによる効果に加え、石川県羽咋市の太陽光発電所が稼働を開始したことなどにより、売上高は1億81百万円（前年同期比52.9%増）、セグメント利益は1億11百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

②今後の業績見通し

わが国の経済情勢は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続するとみられるものの、世界経済の減速感の強まり、平成29年4月に控える消費税率の再引き上げを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、平成25年度より平成33年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。平成33年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ2となる平成28年度から平成30年度までの第2次中期経営計画につきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する。」を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開してまいります。

以上により、第2次中期経営計画の初年度にあたる平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高80億円、営業利益7億30百万円、経常利益7億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、128億52百万円となり、前連結会計年度末に対し1億97百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が7億15百万円、商品及び製品が1億74百万円、機械装置及び運搬具が2億18百万円増加した一方、有価証券及び投資有価証券が6億44百万円、投資その他の資産のその他が2億90百万円減少したことなどによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、39億85百万円となり、前連結会計年度末に対し6百万円減少となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が46百万円、未払法人税等が1億51百万円増加した一方、未払金が1億24百万円、長期借入金が79百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、88億66百万円となり、前連結会計年度末に対し2億3百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が3億95百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億56百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は12億73百万円(前年同期は3億70百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億85百万円に加え、減価償却費3億76百万円、その他の資産の減少1億85百万円による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加1億77百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3億9百万円(前年同期は3億98百万円)となりました。これは主に、その他の投資の回収による収入3億4百万円、有価証券の売却による収入2億円、定期預金の払戻による収入1億13百万円、投資有価証券の償還による収入1億円があったものの、固定資産の取得による支出10億40百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2億55百万円(前年同期は8億72百万円)となりました。これは主に、配当金の支払い1億43百万円、長期借入金の返済による支出88百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、21億20百万円(前年同期は14億11百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	60.9	64.7	67.6	68.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.2	26.9	32.0	33.9	33.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.9	19.6	5.7	3.5	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	34.5	5.0	19.8	25.3	129.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期におきましては、業績及び財産状況等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は普通配当7円とし、中間配当と合わせた1株当たりの年間配当金は13円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を13円（中間配当6円、期末配当7円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

②材料調達リスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

③販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

④中国における生産子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしましたが、今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

⑤その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の海外（中国）に1社の他、国内に2社あり、工具事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

⑥情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社3社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他にファシリティマネジメント事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

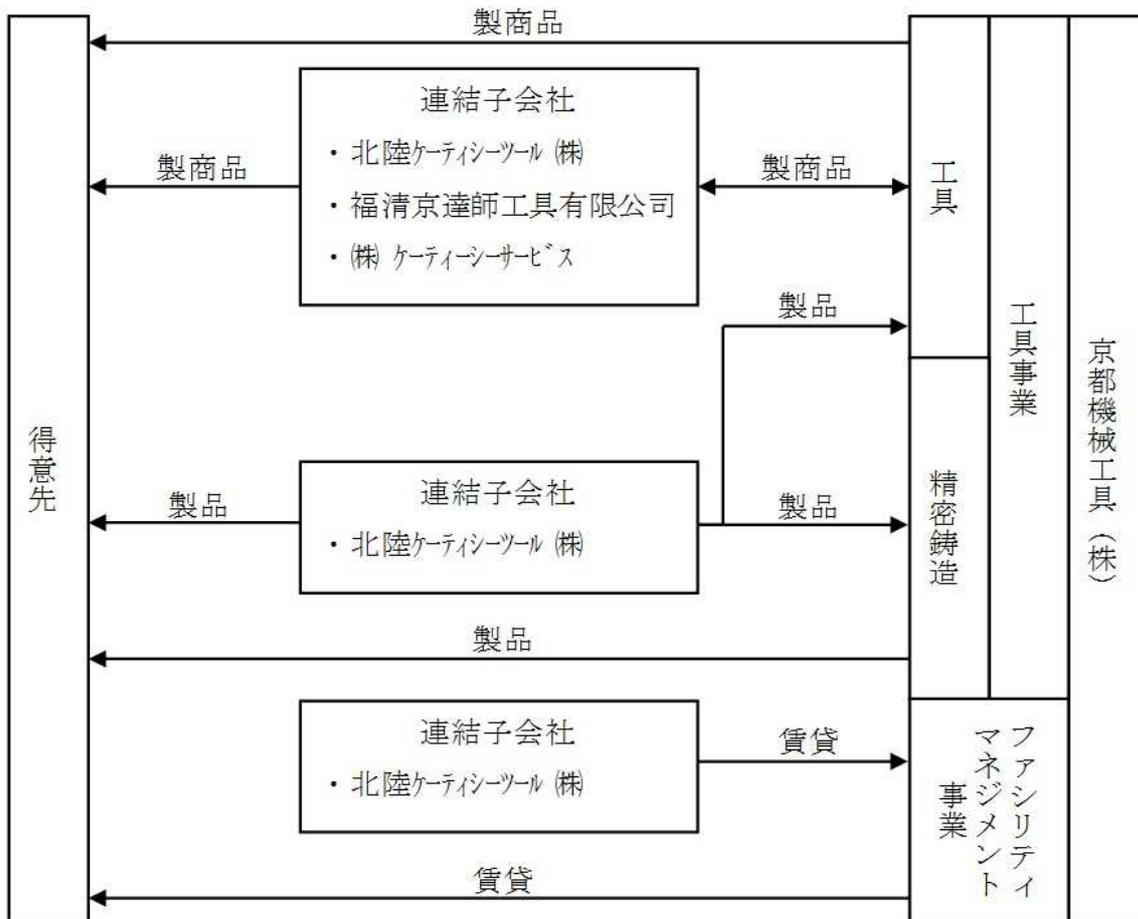
(1) 工具事業

工具……………自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鑄造……………ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) ファシリティマネジメント事業… 不動産の賃貸、業務用不動産の運営等
(太陽光発電による電気の販売を含む)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の社是・社訓を経営理念として掲げ、人々の生活を豊かにする製品・サービスを社会に提供し、新たな価値を創り出す企業グループとして、成長と発展を図ってまいります。

社是：お互いに誠実でたゆまず前進し、軽くて・強くて・使いよい工具を創り、社会に貢献しよう

社訓：信用、誠実、協調、創造、実行

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは本業での収益性を示す売上高営業利益率を重要な経営指標としております。経営戦略の推進により長期的には10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. (1) ②に記載の通り、当社グループは平成33年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」の実現に向けた平成28年度から平成30年度までの第2次中期経営計画に基づき、以下の施策に取り組んでまいります。

①工具事業

[工具]

- ・世界に通じるブランド力の醸成と「安全、快適、能率・効率、環境」の向上を実現する製品やシステムの提供により、新たなマーケットを創造する。
- ・工具のスマート化により、ソリューションビジネスを推進する。
- ・医療分野におけるユーザーの拡大とブランドの浸透を図る。
- ・アジアを中心にシェア拡大を図り、グローバル市場でのブランドを築く。
- ・新工法の確立と、保有技術やノウハウを活かした新分野への展開により、新たな市場を開拓する。
- ・革新的な生産工程の実現、新技術の導入・強化により、生産性向上を目指す。

[精密鋳造]

- ・積極的な営業展開と技術力の強化により売上の拡大と収益性の向上を図る。

②ファシリティマネジメント事業

- ・所有不動産の最有効活用と、ブランド力向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、経営方針を基にした戦略経営の実践をより強力に進めてまいります。第2次中期経営計画の初年度にあたる平成29年3月期の連結会計年度におきましては、「工具の新たな可能性」を追求し、付加価値の高い製品の開発により収益・利益の拡大を図ることで、次世代への成長を加速してまいります。具体的には以下のような課題を設定し、経営を進めてまいります。

- ・ブランド価値の向上、市場シェアの拡大に向けた差別化製品の投入
- ・戦略商品である計測機器や省力化機器類の改良及びアイテムの拡充
- ・工具のスマート化により、ソリューションビジネスを創出
- ・革新的な生産工程の実現、新技術の導入・強化による生産性の向上
- ・職場環境の整備と人材の育成、活性化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,106	2,227,420
受取手形及び売掛金	2,166,917	2,115,655
有価証券	316,520	—
商品及び製品	1,706,797	1,881,539
仕掛品	724,341	727,219
原材料及び貯蔵品	363,611	358,839
繰延税金資産	37,539	67,830
その他	258,394	75,821
貸倒引当金	△14,571	△11,660
流動資産合計	7,071,657	7,442,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,595,071	4,641,592
減価償却累計額	△3,164,584	△3,134,955
建物及び構築物 (純額)	1,430,487	1,506,636
機械装置及び運搬具	4,880,346	5,105,765
減価償却累計額	△4,258,981	△4,265,829
機械装置及び運搬具 (純額)	621,364	839,935
工具、器具及び備品	1,887,624	1,862,658
減価償却累計額	△1,774,476	△1,745,034
工具、器具及び備品 (純額)	113,147	117,624
土地	1,669,471	1,669,471
リース資産	79,157	90,051
減価償却累計額	△54,441	△61,646
リース資産 (純額)	24,716	28,404
建設仮勘定	34,494	25,569
有形固定資産合計	3,893,682	4,187,642
無形固定資産		
ソフトウェア	49,761	65,404
リース資産	14,367	5,019
その他	12,273	146,983
無形固定資産合計	76,401	217,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,123	726,986
繰延税金資産	985	11,462
その他	556,888	265,983
投資その他の資産合計	1,612,997	1,004,433
固定資産合計	5,583,081	5,409,482
資産合計	12,654,739	12,852,147

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,952	440,146
短期借入金	949,999	949,998
1年内返済予定の長期借入金	88,692	79,992
未払金	751,225	626,669
未払費用	182,590	151,671
リース債務	21,503	17,539
未払法人税等	80,217	231,245
賞与引当金	106,063	151,162
役員賞与引当金	30,401	6,150
その他	79,912	177,533
流動負債合計	2,684,558	2,832,108
固定負債		
長期借入金	160,024	80,032
リース債務	19,534	18,000
役員退職慰労引当金	4,404	7,209
退職給付に係る負債	780,333	773,483
資産除去債務	56,500	56,500
繰延税金負債	28,114	—
その他	257,810	217,867
固定負債合計	1,306,720	1,153,091
負債合計	3,991,278	3,985,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,548,246	4,943,755
自己株式	△140,064	△140,150
株主資本合計	8,002,710	8,398,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,182	294,586
為替換算調整勘定	112,707	97,225
退職給付に係る調整累計額	△9,567	△24,642
その他の包括利益累計額合計	554,321	367,169
非支配株主持分	106,428	101,644
純資産合計	8,663,460	8,866,946
負債純資産合計	12,654,739	12,852,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,170,352	8,507,479
売上原価	4,492,730	5,374,272
売上総利益	2,677,621	3,133,206
販売費及び一般管理費	2,148,053	2,459,027
営業利益	529,568	674,178
営業外収益		
受取利息	10,577	16,418
受取配当金	28,925	58,238
補助金収入	10,000	34,209
その他	25,505	9,935
営業外収益合計	75,008	118,802
営業外費用		
支払利息	13,996	9,975
売上割引	4,125	4,219
為替差損	—	3,574
過年度関税等	2,627	—
その他	4,683	2,815
営業外費用合計	25,433	20,585
経常利益	579,142	772,396
特別利益		
投資有価証券売却益	139,687	536
投資有価証券償還益	—	29,235
事業整理損失引当金戻入額	23,442	—
特別利益合計	163,129	29,772
特別損失		
固定資産除売却損	2,498	3,753
投資有価証券売却損	—	12,455
災害による損失	2,539	—
特別損失合計	5,037	16,208
税金等調整前当期純利益	737,234	785,960
法人税、住民税及び事業税	96,568	261,411
法人税等調整額	148,209	△15,292
法人税等合計	244,777	246,118
当期純利益	492,456	539,841
非支配株主に帰属する当期純利益	2,521	562
親会社株主に帰属する当期純利益	489,935	539,278

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	492,456	539,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,605	△156,595
為替換算調整勘定	46,839	△20,642
退職給付に係る調整額	△18,309	△15,074
その他の包括利益合計	164,135	△192,312
包括利益	656,592	347,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642,360	352,126
非支配株主に係る包括利益	14,231	△4,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,222,401	△139,576	7,677,352
会計方針の変更による累積的影響額			△20,305		△20,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,202,096	△139,576	7,657,047
当期変動額					
剰余金の配当			△143,784		△143,784
親会社株主に帰属する当期純利益			489,935		489,935
自己株式の取得				△487	△487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	346,150	△487	345,663
当期末残高	1,032,088	2,562,439	4,548,246	△140,064	8,002,710

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	315,576	77,577	8,741	401,896	92,197	8,171,445
会計方針の変更による累積的影響額						△20,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	315,576	77,577	8,741	401,896	92,197	8,151,140
当期変動額						
剰余金の配当				—		△143,784
親会社株主に帰属する当期純利益				—		489,935
自己株式の取得				—		△487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,605	35,129	△18,309	152,425	14,231	166,656
当期変動額合計	135,605	35,129	△18,309	152,425	14,231	512,319
当期末残高	451,182	112,707	△9,567	554,321	106,428	8,663,460

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,548,246	△140,064	8,002,710
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,548,246	△140,064	8,002,710
当期変動額					
剰余金の配当			△143,769		△143,769
親会社株主に帰属する当期純利益			539,278		539,278
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	395,508	△86	395,422
当期末残高	1,032,088	2,562,439	4,943,755	△140,150	8,398,133

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451,182	112,707	△9,567	554,321	106,428	8,663,460
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	451,182	112,707	△9,567	554,321	106,428	8,663,460
当期変動額						
剰余金の配当				—		△143,769
親会社株主に帰属する当期純利益				—		539,278
自己株式の取得				—		△86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△156,595	△15,481	△15,074	△187,152	△4,783	△191,936
当期変動額合計	△156,595	△15,481	△15,074	△187,152	△4,783	203,486
当期末残高	294,586	97,225	△24,642	367,169	101,644	8,866,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737,234	785,960
減価償却費	333,303	376,349
長期前払費用償却額	3,143	3,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,232	△2,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,956	45,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,250	2,805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,844	△24,251
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△86,822	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,778	△28,176
受取利息及び受取配当金	△39,502	△74,657
支払利息	13,996	9,975
為替差損益 (△は益)	△6,201	2,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139,687	11,918
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△29,235
固定資産除売却損益 (△は益)	2,498	3,753
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,312	50,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,685	△177,924
その他の資産の増減額 (△は増加)	△193,276	185,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,998	48,483
その他の負債の増減額 (△は減少)	145,587	110,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,824	33,774
小計	386,225	1,332,727
利息及び配当金の受取額	39,360	70,380
利息の支払額	△14,637	△9,871
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,695	△119,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,252	1,273,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,682	△124,381
定期預金の払戻による収入	173,148	113,581
有価証券の売却による収入	—	200,000
有価証券の償還による収入	—	68,645
投資有価証券の取得による支出	△11,229	△1,425
投資有価証券の売却による収入	206,687	90,821
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
固定資産の取得による支出	△265,229	△1,040,396
長期前払費用の取得による支出	△2,833	△4,840
その他の投資の取得による支出	△394,635	△15,629
その他の投資の回収による収入	23,469	304,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,304	△309,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
長期借入金の返済による支出	△104,012	△88,692
自己株式の取得による支出	△487	△86
配当金の支払額	△143,784	△143,769
非支配株主への配当金の支払額	—	△186
リース債務の返済による支出	△24,087	△22,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872,372	△255,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,592	△605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△898,831	708,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,988	1,411,157
現金及び現金同等物の期末残高	1,411,157	2,120,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

第2四半期連結会計期間より、「賃貸事業」を「ファシリティマネジメント事業」に報告セグメントの名称を変更しております。これは有効な資産活用の一環として、平成27年9月より新たに太陽光発電を開始し「賃貸事業」の報告セグメント区分に含めたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリテ イマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,051,436	118,915	7,170,352	—	7,170,352
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	7,051,436	118,975	7,170,412	(60)	7,170,352
セグメント利益	459,356	70,211	529,568	—	529,568
セグメント資産	8,798,246	873,354	9,671,600	2,983,138	12,654,739
その他の項目					
減価償却費	320,374	12,929	333,303	—	333,303
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	477,259	21,220	498,479	—	498,479

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,983,138千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリテ イマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,325,575	181,903	8,507,479	—	8,507,479
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	8,325,575	181,963	8,507,539	(60)	8,507,479
セグメント利益	562,309	111,869	674,178	—	674,178
セグメント資産	8,917,349	1,167,314	10,084,664	2,767,483	12,852,147
その他の項目					
減価償却費	343,851	32,497	376,349	—	376,349
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	512,576	310,452	823,029	—	823,029

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,767,483千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,086,938	工具事業
ヤマト自動車株式会社	939,247	工具事業
喜一工具株式会社	783,713	工具事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,325,810	工具事業
ヤマト自動車株式会社	939,018	工具事業
喜一工具株式会社	850,832	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	714.22円	731.62円
1株当たり当期純利益金額	40.89円	45.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	489,935	539,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	489,935	539,278
期中平均株式数 (株)	11,981,689	11,980,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。